

テーマ：雇用関連統計（2006年9月）

発表日：2006年10月31日（火）

～ 失業率は上昇するも、雇用環境の緩やかな改善傾向は続いている ～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528

要旨

- 完全失業率は4.2%と前月から悪化。有効求人倍率は1.08倍と前月から変わらず、新規求人倍率は1.55倍と前月から▲0.05ポイント悪化。事前予想に反して失業率は小幅上昇したが、これは、景気回復に伴って労働市場に参入する人が増加したことによる前向きな動きであると考えられるため、特に問題視する必要はない。
- 雇用者数は基調として増加が続いている。循環的な雇用増加圧力の強まりに加え、団塊世代の退職を睨んだ採用の拡大といった構造的要因もあり、雇用を取り巻く環境は引き続き良好。
- 年度後半以降に予想される景気モメンタムの低下に伴って、製造業を中心に雇用増加の勢いが鈍ってくるリスクには注意が必要だが、雇用が大きく調整する可能性は低い。

(単位：%、万人、倍)

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
05	1月	6,660	12	6,360	40	5,355	0	301	▲27	4.5	0.91	1.41	▲0.1
	2月	6,649	▲7	6,343	15	5,357	▲2	307	▲22	4.6	0.91	1.43	0.7
	3月	6,616	▲39	6,321	▲19	5,360	2	297	▲20	4.5	0.90	1.36	▲3.2
	4月	6,640	▲26	6,349	▲2	5,391	21	293	▲25	4.4	0.93	1.42	4.5
	5月	6,674	34	6,380	46	5,410	41	296	▲12	4.4	0.95	1.46	2.2
	6月	6,638	15	6,355	44	5,389	45	282	▲29	4.2	0.96	1.51	3.3
	7月	6,652	8	6,360	37	5,376	28	291	▲29	4.4	0.97	1.48	▲3.2
	8月	6,645	▲21	6,356	10	5,383	15	288	▲30	4.3	0.97	1.49	1.4
	9月	6,678	43	6,393	68	5,444	101	285	▲24	4.3	0.97	1.48	▲1.0
	10月	6,678	50	6,379	57	5,445	95	298	▲7	4.5	0.98	1.48	▲0.4
	11月	6,647	25	6,345	22	5,405	50	301	2	4.5	0.99	1.53	2.3
	12月	6,638	4	6,341	9	5,404	56	294	▲5	4.4	1.03	1.55	▲0.6
06	1月	6,664	4	6,368	8	5,448	92	297	▲4	4.5	1.03	1.56	1.0
	2月	6,667	17	6,392	48	5,486	126	276	▲31	4.1	1.04	1.53	1.0
	3月	6,640	24	6,369	48	5,471	111	274	▲24	4.1	1.01	1.45	▲7.8
	4月	6,629	▲10	6,364	16	5,458	69	269	▲26	4.1	1.04	1.54	5.1
	5月	6,657	▲17	6,391	13	5,486	78	267	▲30	4.0	1.07	1.65	5.9
	6月	6,656	19	6,375	20	5,489	101	280	▲2	4.2	1.08	1.62	▲0.5
	7月	6,641	▲11	6,371	11	5,449	73	269	▲21	4.1	1.09	1.56	▲0.9
	8月	6,656	10	6,379	22	5,465	81	276	▲12	4.1	1.08	1.60	0.9
	9月	6,667	▲11	6,386	▲6	5,484	40	281	▲5	4.2	1.08	1.55	▲3.3

(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 失業率は悪化も、雇用者数は増加

9月の完全失業率は4.2%と前月から0.1%ポイントの悪化となった（事前コンセンサス4.1%）。有効求人倍率は1.08倍と前月と変わらず、新規求人倍率は1.55倍と前月から▲0.05ポイント悪化した。

事前予想に反して失業率は小幅上昇したが、これは、景気回復に伴って労働市場に参入する人が増加したことによる前向きな動きであると考えられるため、特に問題視する必要はないだろう。就業者数、雇用者数とも季節調整済み前月比でそれぞれ小幅増加しており、雇用の改善傾向は持続していると判断できる。雇用

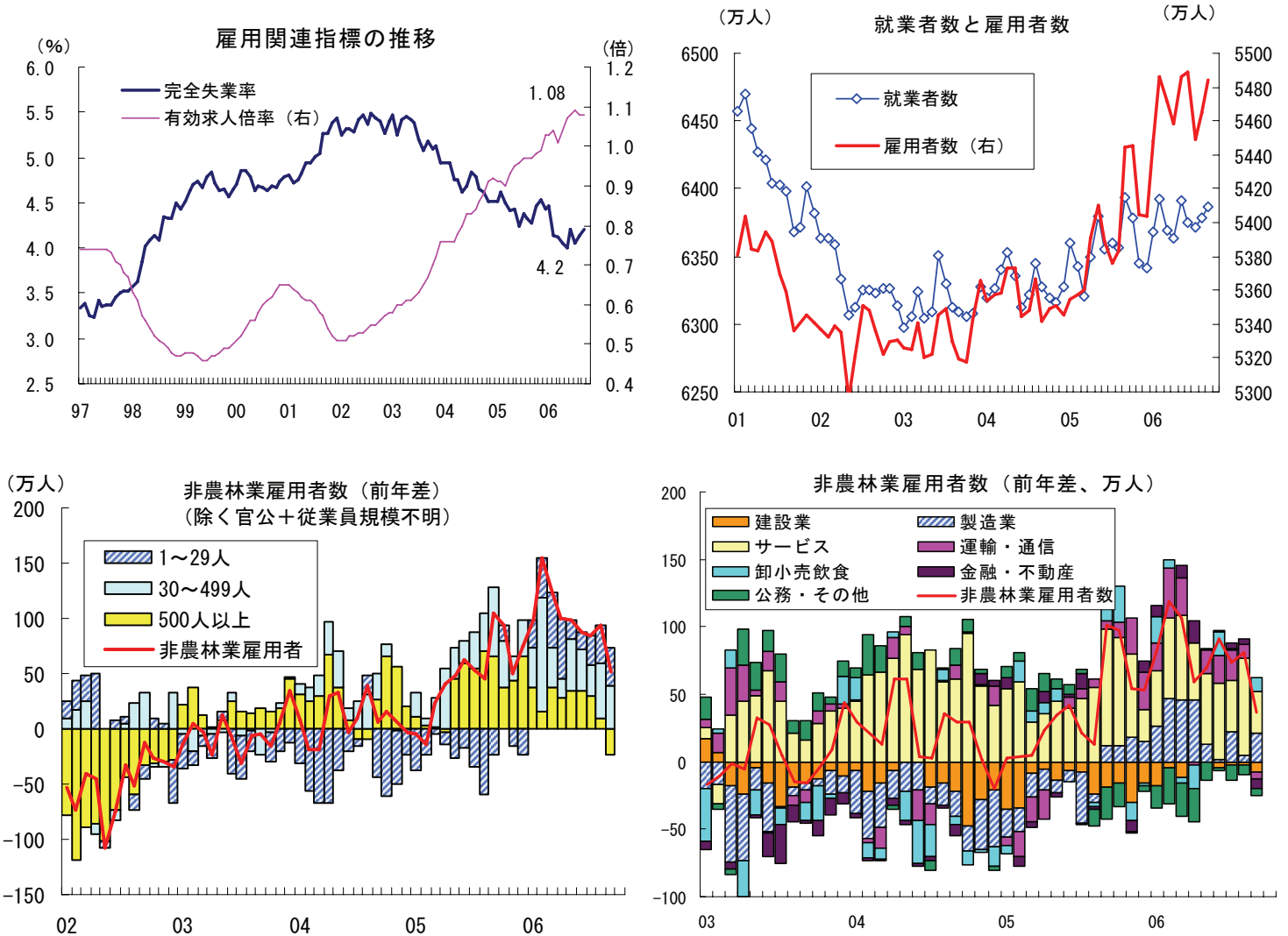
者数を業種別にみれば、引き続き、サービス業、医療・福祉が雇用増加を牽引しているほか、製造業も今月は比較的大きな増加となった。就業形態をみても、正社員が増加傾向にある状況は変わっておらず、雇用の質の面での改善も続いている。

○ 労働需給は緩やかな改善が続く

長期間に及ぶ景気回復を反映した循環的な雇用増加圧力の強まりに加え、団塊世代の退職を睨んだ採用の拡大といった構造的要因もこうした雇用増加に寄与していると思われる。日銀短観の雇用人員判断D Iをみても雇用不足感が増していることなどからみても、企業の採用意欲は強いものと思われる。

なお、米国景気の減速やIT部門の在庫調整などを理由に、年度後半以降の景気モメンタムは低下すると予想されており、それに伴って製造業を中心に雇用増加の勢い自体は今後やや鈍ってくる可能性が高い。もっとも、個人消費の回復やバランスシート調整の終了等を背景に、雇用者数の約8割を占める非製造業が比較的底堅く推移していることに加え、製造業の調整も深刻なものにはならないと予想されることから、雇用が大きく調整する可能性は低いだろう。前述の通り、構造的な雇用増加要因も存在することも考慮すれば、雇用環境は改善傾向が続くと予想する。

このように、雇用面については比較的良好な動きが続いているのだが、毎月勤労統計でも確認できる通り、賃金については伸び悩み状態が続いている。企業の人件費抑制姿勢が未だ強いことから、企業は雇用を増やすなかでも賃金アップについてはまだ慎重姿勢を崩していないようだ。全体としてみれば、雇用所得環境が改善の方向に向かっていることは間違いないのだが、その改善ペースはまだ緩やかなものにとどまっている。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。